

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		旧市町から引継により開始年度不明	
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 住民主体で進めるまちづくり
	小項目	施策	02 コミュニティ
事務事業名		05	自治会運営支援事業
根拠法令・例規等			
担当課(室)		企画課	
職・氏名		協働推進係長 下林博樹	
電話		0869-64-1806	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民で組織する区会、町内会及び自治会連絡協議会
目的(何のために)	市内15地区で168区会の円滑な運営を目的とする
行政活動(どのような方法で)	各地区で運営方法は異なるが、区会等の会議運営、役員の研修、地区行事等に対して、一世帯あたり230円の補助を行う。また、区会等の代表者による協議会を組織し、15地区及び市との連携を図りながら、備前市区会、町内会としての意志統一を図っていく。また、長年区長等を務め功労のあった人を表彰する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	区会、町内会等と市行政との連携を密にし、市民生活の向上と市政を円滑に運営する。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
総区会	総区会	15	15	15	
区会、町内会数	区会	168	168	168	
自治会連絡協議会開催回数	回/年	4	4	3	
自治会連絡協議会役員会開催回数	回/年	0	3	3	
区会等運営費補助金	千円	13,878,950	14,140,440	14,142,050	
表彰人数	人	4	10	9	
事業費					
直接事業費	千円	14,064	14,346	14,257	
必要人員人件費		0.86人	0.42人	0.48人	
事業費	千円	22,271	18,064	18,372	
財源					
国・県・市・道・支・出・金	千円				
受・益・者・負・担・金					
繰・入・金					
市・債					
そ・他()					
一		22,271	18,064	18,372	
受・益・者・負・担・比・率	%				

結果指標					
対象世帯数	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	戸	15,833	15,840	15,780
	対前年対比	%	-	100.0%	99.6%
	活動コスト	円	22,271,000	18,064,000	18,372,000
結果指標②	単位当たりコスト	円	1,407	1,140	1,164
	説明				
	対前年対比	%			
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
自治会連絡協議会総会・役員会開催数	目標値(A)	4	7	6	
	実績値(B)	4	7	6	到達目標年度
	達成率(B/A)	100%	100%	100%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
自治会連絡協議会総会・役員会開催数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 区会、町内会が自らのまちは自らの手でつくり、問題解決を図っているよう、市は補助金の交付以外でも積極的に支援して行く必要がある。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 区会、町内会は市にとってのまちづくりのパートナーであり、協働を進めていく上でも欠かせない組織である。自治会連絡協議会においては、区会、町内会からの要望・意見等を聴取し、また市からの連絡事項の伝達を行うなど、協働のまちづくりを行っている。事務改善を行いながら人件費削減に努めている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 自治会連絡協議会は、地区からの要望等の取りまとめ役であり、また市からの連絡事項等の周知等の窓口として有効である

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	6		結果指標量②	成果指標量	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	6月に自治会連絡協議会を開催し、町内会・区長等永年勤続表彰を行いました。また、今年度も区会・町内会及び自治会連絡協議会に補助金を交付する。					

総合評価		評価区分<A~E>
各区会、町内会で様々な活動を実施し、事業内容も充実してきている。また、自治会連絡協議会も区会、町内会と市とのパイプ役として充分機能しており行政側から見ても事務効率が良い。しかし、区会等運営費補助金の算出方法が異なるため、年次段階的な統一を図っていくことが必要である。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	自治会連絡協議会も区会、町内会と市とのパイプ役として充分機能している。区会等運営費補助金は、年次段階的な統一を図っていくことが必要である。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	補助金の見直し	平成22年度	補助金の削減が図られる		